

調 査 研 修 報 告 書 (議 員 用)

報告者：吉 方 明 美

実施場所：衆議院第 1 会館	実施日：3 月 29 日～3 月 30 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 少子高齢化・人口減少の時代にあつて、特に地方と言われる中山間地で生きていくためには、どのような策を取るべきか、国の考えを聞くため赴いた。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>◎まち・ひと・しごと総合戦略ビジョンについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年の人口は 12,700 万人であったが、3000 年には日本全体人口は 0.1 万人となるとの予測が立てられている。極端な推測ではあるが、目を背けることのできない数字である。ローカルアベノミクスでは、①地域産業 ②地域ブランド ③地域の仕事の高度化 を求めている。また、政府機関の地方移転を進めている。（広島県内では酒類総合研究所東京事務所がすでに移転済み） ・ 国は小さな拠点の形成（集落生活圏を維持するためのサービス集約化と、周辺集落との交通ネットワーク化）を必要としている。 ・ 地方創生推進交付金について（事業費ベース 2000 億円） ・自治体の自主的、主体的、先駆的なものであること。・重要業績指標（KPI）の設定が必要など、かなり交付金申請段階でハードルが高い。 <p>◎地方税制改正方針について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人税は、課税ベースの拡大。税率の引き下げ。（広く薄く課税） ・ 車体課税について、自動車取得税の廃止。 ・ 自動車税について、環境性能割を導入。また、軽自動車税は 1.5 倍に引き上げる。（理由：以前の軽自動車と違い、最近ではデザイン性など普通車並みになった。道路の損傷が普通車並みである。） ・ ふるさと納税について 最近ではネットショッピング化している。本来の趣旨に沿ったものにすべき。 <p>◎TPP 対策予算の全容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農政新時代に突入した。①生産者の不安の払拭 ②成長産業化に取り組む生産者がその力を発揮してほしい ③夢と希望の持てる農政新時代を創造する。 その支援策として、担い手の機械整備補助 1/3→1/2 に引き上げる。 ・ 生産コストについては 12,100 円/60kg→7,200 円/60kg を目標とする。 ・ 農業の機械化、低コスト化、食料（生き物）を工場生産することで、人体への影響はないのか。などの問題を抱えるため、農家への負担は大きい。 牛丼の肉は輸入物（吉野家、ガスト）、この安い肉と競争するため日本の牛肉のコストダウンは矛盾している。 ・ 農業従事者の高齢化が進む中、地域全体で後継者づくりが必要となる。地元の建設業・運送業者などが農業参入する場合、それも支援対象（補助金）とする。 ・ 飼料、トウモロコシ 50 円/kg（国産）、30 円/kg（輸入物）。資料の低コスト化のため団地化して大量生産する。国はそのための基盤整備を行う。 ・ 農業は、高齢化が進むなか、人力だけでは対応できない時代、ロボット革命の時代になった。 ・ 少量・多品目、地産地消をどう進めるか。（スーパー、外食、中食を対象とした販売網が必要） 	
<p>提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>全国的に少子化、農業人口の減少により、農業の担い手不足が課題だと思う。国の支援制度を取り入れるためには国の動きを早くキャッチし、本市の政策に取り入れる必要がある。今回の研修会では、まだ地方へは発信していない情報なども聞くことが出来た。本市が最新情報を早く入手するために、庄原市役所東京事務所を設置すればどうだろうか。補助金交付申請をするにしても、直接、担当官と協議しながら進めることで、より確実なものができるのではないかと思った。</p>	